

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式	
信託期間	2024年10月25日まで (2015年3月30日設定)	
運用方針	好配当海外株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	好配当海外株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。) </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書 (全体版)

好配当海外株ファンド (ラップ向け)



第3期 (決算日: 2017年10月25日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「好配当海外株ファンド (ラップ向け)」は、去る10月25日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI-KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配	み 金	期 騰	落 率			
(設定日)	円		円		%			百万円
2015年3月30日	10,000		—		—	209,181.80	—	10
1期(2015年10月26日)	9,733		0	△	2.7	208,059.28	△	486
2期(2016年10月25日)	8,366		0	△	14.0	179,195.86	△	1,166
3期(2017年10月25日)	11,088		0		32.5	233,139.79	30.1	217

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAIインデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I - K O K U S A I イ ン デ ッ ク ス (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 8,366	% —	179,195.86	% —	% 98.8	% —
10月末	8,387	0.3	177,943.65	△ 0.7	98.7	—
11月末	9,096	8.7	194,024.44	8.3	98.7	—
12月末	9,538	14.0	205,852.74	14.9	98.6	—
2017年1月末	9,591	14.6	205,260.43	14.5	98.7	—
2月末	9,660	15.5	209,080.31	16.7	98.8	—
3月末	9,864	17.9	210,645.59	17.6	98.1	—
4月末	9,971	19.2	211,426.63	18.0	97.5	—
5月末	10,176	21.6	213,893.04	19.4	97.1	—
6月末	10,390	24.2	216,771.74	21.0	97.3	—
7月末	10,436	24.7	218,312.80	21.8	97.7	—
8月末	10,446	24.9	217,004.23	21.1	96.9	—
9月末	10,780	28.9	226,693.38	26.5	96.9	—
(期 末) 2017年10月25日	11,088	32.5	233,139.79	30.1	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

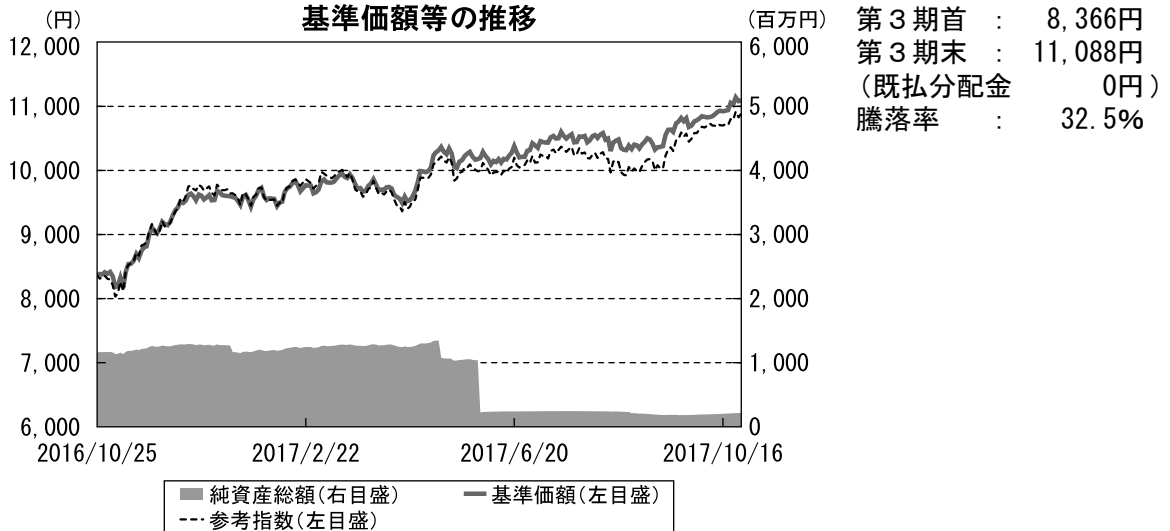
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2016/10/26～2017/10/25）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.5%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

わが国を除く世界主要国の株式市場が堅調に推移したことや、米ドルなどの主要通貨が対円で上昇したことなどを背景に、基準価額は上昇しました。

投資環境について

（第3期：2016/10/26～2017/10/25）

- ・ 2016年10月下旬から11月8日の米国大統領選挙にかけては、選挙結果に対する不透明感から下落する局面もありました。しかし、事前の市場予想を裏切ってトランプ大統領の誕生が決定すると減税やインフラ投資などの経済政策の他、金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。2017年3月には、欧州諸国において政治に対する不透明感が広まったことから、一時軟調に推移しましたが、4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、株式市場は上昇に転じました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどをを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。
- ・ 為替市況は、期首に比べて9.0%の円安・米ドル高、17.9%の円安・ユーロ高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜好配当海外株ファンド（ラップ向け）＞

- ・当ファンドは好配当海外株マザーファンド受益証券を通じて、わが国を除く世界主要国の株式に投資しています。

＜好配当海外株マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ33.6%の上昇となりました。

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としています。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案して投資対象を選別した結果、期首の110銘柄から若干増加し期末は113銘柄となりました。

前記の投資行動に加え、米ドルなど主要通貨が対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・PERSIMMON PLC（英国、耐久消費財・アパレル）：英国で、住宅などの建設を手掛けています。英国の住宅市場が堅調に推移したことなどを背景に、期を通じて上昇基調で推移しました。
- ・HP INC（米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：米国の大手コンピューターメーカーです。事業環境が良好であったことや、四半期決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、株価が上昇しました。

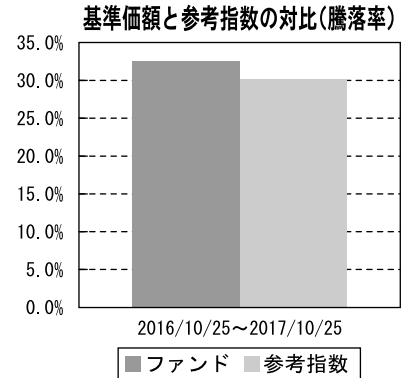
（マイナス要因）

◎銘柄

- ・MACY'S INC（米国、小売）：主に米国内で展開する大手デパートチェーンです。電子商取引などの拡大によって業績の悪化懸念が広まったことなどを背景に株価は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI-KOKUSA I インデックス（円換算ベース）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 3 期
	2016年10月26日～2017年10月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,127

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<好配当海外株ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<好配当海外株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国ではFRBが2017年3月および6月に政策金利の引き上げを行いました。年内にさらに1回利上げを行うと考えられています。しかし、電子商取引などが急速に普及したことで、モノの価格が透明化されたことなどにより、米国のインフレ率は低い水準にとどまり、その結果、来年以降の利上げのペースは緩慢なものにならざるを得ないとみています。欧州では欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策による下支えは引き続き期待できるものの、スペインのカタルーニャ問題や、難航するイギリスの欧州連合からの離脱交渉などが燻っており、経済の先行きに対する不透明感を払拭するには至っていません。中国においては比較的堅調な経済指標が発表されており、景気の回復が見て取れますが、政策面において今後の方向性が確認できないことから予断を許さない環境が続くとみています。このような環境下、引き続き配当の水準や成長性、持続性を定量面だけでなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群に投資することで将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.625	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.537)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.049)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.039)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.241	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.241)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.063	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.063)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.080)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	100	1.012	
期中の平均基準価額は、9,861円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当海外株マザーファンド	千口 144,248	千円 180,044	千口 1,096,700	千円 1,398,763

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	好配当海外株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,879,647千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,275,984千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

<好配当海外株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<好配当海外株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,064	316	7.8	6,815	359	5.3
為替直物取引	3,190	668	20.9	6,109	2,345	38.4

平均保有割合 13.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,199千円
うち利害関係人への支払額 (B)	84千円
(B) / (A)	3.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好配当海外株マザーファンド	1,106,735	154,283	216,783

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
好配当海外株マザーファンド	216,783 99.1
コール・ローン等、その他	1,977 0.9
投資信託財産総額	218,760 100.0

(注) 好配当海外株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,064,519千円)の投資信託財産総額(5,091,464千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 ユーロ=133.91円	1 イギリスポンド=149.54円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=13.84円	1 ノルウェークローネ=14.22円	1 デンマーククローネ=17.99円
1 オーストラリアドル=88.16円	1 ニュージーランドドル=78.58円	1 香港ドル=14.60円	1 シンガポールドル=83.55円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,760,851
コール・ローン等	1,977,647
好配当海外株マザーファンド(評価額)	216,783,204
(B) 負債	1,438,824
未払信託報酬	1,431,951
未払利息	2
その他未払費用	6,871
(C) 純資産総額(A-B)	217,322,027
元本	195,990,685
次期繰越損益金	21,331,342
(D) 受益権総口数	195,990,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,088円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,394,625,503円
 期中追加設定元本額 347,993,333円
 期中一部解約元本額 1,546,628,151円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1088円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月26日～ 2017年10月25日
費用控除後の配当等収益額	6,363,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	23,195,237円
収益調整金額	8,115,644円
分配準備積立金額	4,024,094円
当ファンドの分配対象収益額	41,698,803円
1万口当たり収益分配対象額	2,127円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2016年10月26日～2017年10月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 503
受取利息	12
支払利息	△ 515
(B) 有価証券売買損益	45,034,551
売買益	163,943,004
売買損	△118,908,453
(C) 信託報酬等	△ 5,727,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,306,807
(E) 前期繰越損益金	△ 5,723,648
(F) 追加信託差損益金	△ 12,251,817
(配当等相当額)	(7,370,228)
(売買損益相当額)	(△ 19,622,045)
(G) 計(D+E+F)	21,331,342
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,331,342
追加信託差損益金	△ 12,251,817
(配当等相当額)	(8,115,644)
(売買損益相当額)	(△ 20,367,461)
分配準備積立金	33,583,159

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の配分方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

好配当海外株マザーファンド

《第11期》決算日2017年10月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年10月25日]

「好配当海外株マザーファンド」は、10月25日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年10月25日)	10,212	47.3	156,821.88	49.7	99.4	—	7,841
8期(2014年10月27日)	11,556	13.2	182,386.54	16.3	98.7	—	7,254
9期(2015年10月26日)	12,187	5.5	208,059.28	14.1	98.9	—	6,657
10期(2016年10月25日)	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—	6,203
11期(2017年10月25日)	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—	5,075

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 10,517	% —	179,195.86	% —	% 99.0	% —
10月末	10,544	0.3	177,943.65	△ 0.7	98.9	—
11月末	11,444	8.8	194,024.44	8.3	99.0	—
12月末	12,009	14.2	205,852.74	14.9	98.8	—
2017年 1 月 末	12,083	14.9	205,260.43	14.5	98.9	—
2 月 末	12,177	15.8	209,080.31	16.7	99.0	—
3 月 末	12,442	18.3	210,645.59	17.6	98.4	—
4 月 末	12,584	19.7	211,426.63	18.0	97.7	—
5 月 末	12,851	22.2	213,893.04	19.4	97.4	—
6 月 末	13,132	24.9	216,771.74	21.0	97.5	—
7 月 末	13,199	25.5	218,312.80	21.8	98.0	—
8 月 末	13,219	25.7	217,004.23	21.1	97.1	—
9 月 末	13,651	29.8	226,693.38	26.5	97.2	—
(期 末) 2017年10月25日	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・2016年10月下旬から11月8日の米国大統領選挙にかけては、選挙結果に対する不透明感から下落する局面もありました。しかし、事前の市場予想を裏切ってトランプ大統領の誕生が決定すると減税やインフラ投資などの経済政策の他、金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。2017年3月には、欧州諸国において政治に対する不透明感が広まったことから、一時軟調に推移しましたが、4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、株式市場は上昇に転じました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどをを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。
- ・為替市況は、期首に比べて9.0%の円安・米ドル高、17.9%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としています。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性

を勘案して投資対象を選別した結果、期首の110銘柄から若干増加し期末は113銘柄となりました。

- ・前記の投資行動に加え、米ドルなど主要通貨が対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・PERSIMMON PLC (英国、耐久消費財・アパレル) : 英国で、住宅などの建設を手掛けています。英国の住宅市場が堅調に推移したことなどを背景に、期を通じて上昇基調で推移しました。
- ・HP INC (米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器) : 米国の大手コンピューターメーカーです。事業環境が良好であったことや、四半期決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・MACY'S INC (米国、小売) : 主に米国内で展開する大手デパートチェーンです。電子商取引などの拡大によって業績の悪化懸念が広まったことなどを背景に株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国ではFRBが2017年3月および6月に政策金利の引き上げを行いました。年内にさらに1回利上げを行うと考えられています。しかし、電子商取引などが急速に普及したことで、モノの価格が透明化されたことなどにより、米国のインフレ率は低い水準にとどまり、その結果、来年以降の利上げのペースは緩慢なものにならざるを得ないとみています。欧州では欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策による下支えは引き続き期待できるものの、スペインのカタ

ルーニャ問題や、難航するイギリスの欧州連合からの離脱交渉などが燻っており、経済の先行きに対する不透明感を払拭するには至っていません。中国においては比較的堅調な経済指標が発表されており、景気の回復が見て取れますが、政策面において今後の方向性が確認できないことから予断を許さない環境が続くとみています。このような環境下、引き続き配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群に投資することで将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.059 (0.059)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.103 (0.102) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.423	
期中の平均基準価額は、12,444円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,685	千アメリカドル 13,469	百株 4,525	千アメリカドル 21,982
	カナダ	1,158	千カナダドル 4,570	1,046	千カナダドル 5,763
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11	143	47	647
	イタリア	804 (280)	357 (-)	3,108	1,252
	フランス	2,066	3,232	2,385	4,073
	オランダ	44	137	169	554
	スペイン	836 (304)	1,470 (10)	2,158 (304)	1,782 (10)
	ベルギー	11	76	49	327
	フィンランド	173	531	394	1,331
	イギリス	4,624 (△ 48)	千イギリスポンド 2,512 (-)	5,967	千イギリスポンド 4,251
	スイス	15 (-)	千スイスフラン 139 (△ 16)	70	千スイスフラン 646
	スウェーデン	205	千スウェーデンクローネ 4,282	274	千スウェーデンクローネ 5,542
	ノルウェー	808 (-)	千ノルウェークローネ 11,418 (△ 405)	969	千ノルウェークローネ 13,687
	デンマーク	19	千デンマーククローネ 499	98	千デンマーククローネ 2,409
	オーストラリア	6,903 (411)	千オーストラリアドル 5,595 (-)	15,681	千オーストラリアドル 10,032
	ニュージーランド	887	千ニュージーランドドル 731	2,636	千ニュージーランドドル 1,448
	香港	4,985 (87)	千香港ドル 11,567 (-)	10,152	千香港ドル 29,995
	シンガポール	4,502	千シンガポールドル 1,868	6,458	千シンガポールドル 2,673

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,879,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,275,984千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,064	百万円 316	7.8	百万円 6,815	百万円 359	5.3
為替直物取引	3,190	668	20.9	6,109	2,345	38.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,809千円
うち利害関係人への支払額 (B)	899千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		末 期		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	59	290	33,061		電気通信サービス
CHEVRON CORP	—	27	327	37,338		エネルギー
CME GROUP INC	57	34	465	53,028		各種金融
DOMINION ENERGY INC	82	49	401	45,703		公益事業
DOW CHEMICAL CO/THE	76	—	—	—		素材
DARDEN RESTAURANTS INC	91	46	380	43,400		消費者サービス
EXXON MOBIL CORP	—	52	441	50,321		エネルギー
EXELON CORP	—	84	336	38,352		公益事業
EATON CORP PLC	130	59	472	53,832		資本財
NEXTERA ENERGY INC	50	—	—	—		公益事業
MACY'S INC	112	—	—	—		小売
GENERAL MILLS INC	—	61	317	36,201		食品・飲料・タバコ
HP INC	560	219	480	54,784		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMBERLY-CLARK CORP	—	30	341	38,877		家庭用品・パーソナル用品
L BRANDS INC	—	80	356	40,577		小売
LOCKHEED MARTIN CORP	36	—	—	—		資本財
PACKAGING CORP OF AMERICA	97	—	—	—		素材
ALTRIA GROUP INC	127	—	—	—		食品・飲料・タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	151	66	455	51,837		保険
AT&T INC	212	—	—	—		電気通信サービス
WESTERN DIGITAL CORP	76	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SCANA CORP	58	—	—	—		公益事業
WEC ENERGY GROUP INC	107	70	469	53,475		公益事業
WELLS FARGO & CO	156	—	—	—		銀行
XCEL ENERGY INC	98	74	368	41,971		公益事業
STAPLES INC	540	—	—	—		小売
QUALCOMM INC	—	73	397	45,275		半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	105	92	486	55,374		半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	116	78	485	55,287		公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	94	68	503	57,318		公益事業
REYNOLDS AMERICAN INC	111	—	—	—		食品・飲料・タバコ
ALLIANT ENERGY CORP	120	82	356	40,661		公益事業
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	—	161	305	34,758		銀行
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	43	469	53,443		食品・飲料・タバコ
CMS ENERGY CORP	142	94	458	52,181		公益事業
ABBVIE INC	102	54	503	57,376		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	3,606	1,765	9,870	1,124,440	
	銘柄数<比率>	26	24	—	<22.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	63	39	398	35,761		銀行
TRANSCANADA CORP	87	92	560	50,318		エネルギー
SUN LIFE FINANCIAL INC	239	111	559	50,263		保険
BCE INC	88	67	395	35,562		電気通信サービス
BANK OF MONTREAL	119	51	506	45,487		銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	53	34	387	34,813		銀行
MANULIFE FINANCIAL CORP	—	197	512	46,053		保険

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FORTIS INC	126	95	442	39,784	公益事業	
TORONTO-DOMINION BANK	157	72	517	46,492	銀行	
FIRST CAPITAL REALTY INC	—	201	406	36,536	不動産	
EMERA INC	—	85	413	37,108	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	932	1,044	5,101	458,182	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	< 9.0% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	38	16	329	44,186	保険	
HANNOVER RUECK SE	52	37	398	53,381	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	90	54	728	97,568	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.9% >	
(ユーロ…イタリア)						
SNAM SPA	1,402	—	—	—	エネルギー	
TERNA SPA	1,609	987	503	67,373	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,011	987	503	67,373	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	252	—	—	—	保険	
SOCIETE GENERALE SA	—	63	312	41,795	銀行	
BNP PARIBAS	99	70	478	64,034	銀行	
ORANGE	—	277	379	50,762	電気通信サービス	
BOUYGUES SA	122	—	—	—	資本財	
CREDIT AGRICOLE SA	—	316	485	65,005	銀行	
SCOR SE	182	77	272	36,521	保険	
NATIXIS	1,205	736	510	68,320	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,860	1,541	2,437	326,439	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 6.4% >	
(ユーロ…オランダ)						
NN GROUP NV	254	128	465	62,271	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	254	128	465	62,271	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	—	185	351	47,106	公益事業	
REPSOL SA	—	187	289	38,831	エネルギー	
MAPFRE SA	1,460	—	—	—	保険	
ENAGAS SA	273	170	408	54,741	エネルギー	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	355	223	405	54,310	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,088	766	1,456	194,991	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 3.8% >	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	102	63	461	61,796	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	102	63	461	61,796	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…フィンランド)						
UPM-KYMMENE OYJ	257	151	386	51,777	素材	
ELISA OYJ	113	123	431	57,747	電気通信サービス	
ORION OYJ-CLASS B	194	69	268	35,995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	564	344	1,086	145,519	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.9% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	7,970	3,885	7,138	955,961	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	18	—	< 18.8% >	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		期末	
					評価額	評価額
株数・金額	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	859	541	324	48,496	資本財	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,575	956	256	38,397	保険	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	130	66	322	48,292	食品・飲料・タバコ	
AVIVA PLC	740	—	—	—	保険	
NATIONAL GRID PLC	371	394	364	54,494	公益事業	
PERSIMMON PLC	173	152	436	65,343	耐久消費財・アパレル	
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	128	90	357	53,529	耐久消費財・アパレル	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	450	315	47,157	耐久消費財・アパレル	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	1,341	276	41,312	耐久消費財・アパレル	
ADMIRAL GROUP PLC	290	—	—	—	保険	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	1,303	833	310	46,442	保険	
ROYAL MAIL PLC	650	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額	6,219	4,828	2,965	443,466	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<8.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SWISS RE AG	85	42	384	44,242	保険	
SWISS PRIME SITE-REG	48	35	301	34,650	不動産	
小計	株数・金額	133	78	686	78,893	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SWEDBANK AB - A SHARES	200	173	3,569	49,406	銀行	
SKANSKA AB-B SHS	250	207	3,804	52,655	資本財	
小計	株数・金額	450	380	7,374	102,062	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
TELENOR ASA	240	—	—	—	電気通信サービス	
MARINE HARVEST	426	278	4,517	64,232	食品・飲料・タバコ	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	—	226	3,277	46,609	保険	
小計	株数・金額	666	505	7,794	110,841	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	186	107	2,656	47,781	銀行	
小計	株数・金額	186	107	2,656	47,781	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	—	170	453	39,940	素材	
ALUMINA LTD	—	1,130	272	24,017	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	146	123	363	32,051	エネルギー	
RIO TINTO LTD	—	54	379	33,480	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	110	73	579	51,122	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	266	175	587	51,790	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,120	—	—	—	運輸	
BORAL LTD	1,266	507	359	31,705	素材	
TELSTRA CORP LTD	1,499	814	289	25,554	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	388	179	284	25,123	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	52	46	434	38,288	各種金融	
CIMIC GROUP LTD	126	98	457	40,305	資本財	
COCA-COLA AMATIL LTD	750	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	1,486	888	352	31,089	小売	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	—	594	390	34,396	保険	
SONIC HEALTHCARE LTD	247	188	407	35,918	ヘルスケア機器・サービス	
WESFARMERS LTD	82	76	325	28,720	食品・生活必需品小売り	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千円	
CHALLENGER LTD	百株 811	百株 467	621	54,794	各種金融
CALTEX AUSTRALIA LTD	204	—	—	—	エネルギー
TATTS GROUP LTD	—	676	274	24,207	消費者サービス
AUSNET SERVICES	4,899	2,527	444	39,220	公益事業
CROWN RESORTS LTD	464	335	375	33,126	消費者サービス
INCITEC PIVOT LTD	1,500	1,084	405	35,768	素材
AURIZON HOLDINGS LTD	1,223	948	481	42,460	運輸
HEALTHSCOPE LTD	1,833	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,877	1,826	564	49,752	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	21,356 21	12,989 22	9,106 —	802,836 <15.8%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,152	1,083	399	31,425	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,320	640	406	31,907	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,473 2	1,724 2	805 —	63,332 <1.2%>
(香港)			千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	210	215	2,160	31,546	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES	390	240	3,110	45,411	不動産
CLP HOLDINGS LTD	610	410	3,261	47,618	公益事業
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,085	662	3,378	49,329	不動産
HANG SENG BANK LTD	260	207	3,848	56,182	銀行
HYSAN DEVELOPMENT CO	1,370	880	3,317	48,436	不動産
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	425	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,950	975	3,714	54,235	銀行
PCCW LTD	4,600	2,700	1,161	16,950	電気通信サービス
KERRY PROPERTIES LTD	—	1,020	3,534	51,600	不動産
NWS HOLDINGS LTD	3,030	2,150	3,306	48,277	資本財
WYNN MACAU LTD	1,816	1,532	3,071	44,846	消費者サービス
CK ASSET HOLDINGS LTD	860	535	3,461	50,537	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	16,606 12	11,526 12	37,327 —	544,974 <10.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	908	1,044	281	23,551	メディア
CAPITALAND LTD	2,639	1,467	539	45,104	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	517	304	665	55,624	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,169	1,031	348	29,115	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,013	766	286	23,935	電気通信サービス
SINGAPORE EXCHANGE LTD	534	403	305	25,522	各種金融
COMFORTDELGRO CORP LTD	2,176	1,304	264	22,116	運輸
SATS LTD	—	681	318	26,571	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,956 7	7,000 8	3,010 —	251,541 <5.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70,554 110	45,835 113	— —	4,984,315 <98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,984,315	% 97.9
コール・ローン等、その他	107,149	2.1
投資信託財産総額	5,091,464	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,064,519千円) の投資信託財産総額 (5,091,464千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 ユーロ=133.91円	1 イギリスポンド=149.54円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=13.84円	1 ノルウェークローネ=14.22円	1 デンマーククローネ=17.99円
1 オーストラリアドル=88.16円	1 ニュージーランドドル=78.58円	1 香港ドル=14.60円	1 シンガポールドル=83.55円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,091,464,959
コール・ローン等	103,181,739
株式(評価額)	4,984,315,273
未収配当金	3,967,947
(B) 負債	16,031,512
未払解約金	16,031,472
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	5,075,433,447
元本	3,612,230,104
次期繰越損益金	1,463,203,343
(D) 受益権総口数	3,612,230,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,051円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	252,667,159
受取配当金	250,815,589
受取利息	34,333
その他収益金	1,885,691
支払利息	△ 68,454
(B) 有価証券売買損益	1,571,317,970
売買益	1,818,801,610
売買損	△ 247,483,640
(C) 保管費用等	△ 6,596,927
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,817,388,202
(E) 前期繰越損益金	304,991,864
(F) 追加信託差損益金	260,943,850
(G) 解約差損益金	△ 920,120,573
(H) 計(D+E+F+G)	1,463,203,343
次期繰越損益金(H)	1,463,203,343

<注記事項>

- ①期首元本額 5,898,223,015円
 期中追加設定元本額 950,042,670円
 期中一部解約元本額 3,236,035,581円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,051円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外株式セレクション(ラップ向け)	757,222,790円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,232,680,172円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	154,283,115円
世界の好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	14,441,645円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	42,991,863円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	228,516,013円
MUAM 好配当海外株ファンド2010-11(適格機関投資家限定)	1,182,094,506円
合計	3,612,230,104円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。